

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 **高見沢サイバネティックス**

東京都中野区中央2丁目48番5号

(E02025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	5,377,470	5,829,440	10,354,198
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△613,571	△673,251	133,168
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△435,286	△572,758	153,202
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△431,069	△561,965	175,980
純資産額（千円）	851,281	869,211	1,458,152
総資産額（千円）	10,571,887	10,372,316	11,818,640
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△48.40	△63.70	17.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	8.1	8.4	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	511,969	626,366	331,414
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△36,079	△65,983	△110,075
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△265,183	△153,926	△118,235
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	2,073,180	2,372,033	1,965,577

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△7.29	△17.64

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、当社のその他の関係会社である富士電機リテイルシステムズ株式会社が、平成24年10月1日付で富士電機株式会社に吸収合併されております。それに伴い、当社のその他の関係会社が富士電機リテイルシステムズ株式会社から富士電機株式会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が引き続き下支えするなかで、経済政策への期待感から過度な円高傾向が修正される等の動きが見られましたが、依然としてデフレ状態であることに加え、世界景気の減速等を背景に厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。この結果、売上高は58億2千9百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ8.4%増加しました。これは主に、交通システム機器部門の一部計画が前倒しになったことによるものです。

損益面につきましては、営業損失は6億1千6百万円（前年同四半期連結累計期間は5億5千7百万円の損失）、経常損失は6億7千3百万円（同6億1千3百万円の損失）、四半期純損失は5億7千2百万円（同4億3千5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は103億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千6百万円減少致しました。これは主に現金及び預金の増加4億6百万円、受取手形及び売掛金の減少27億6千6百万円、仕掛品の増加7億8千4百万円等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は95億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千7百万円減少致しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少7億4千6百万円、短期借入金の減少3千万円等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千8百万円減少致しました。これは利益剰余金の減少5億9千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1千万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億6百万円増加して、当第3四半期連結累計期間末には23億7千2百万円（前年同四半期連結累計期間末は20億7千3百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、6億2千6百万円（前年同四半期連結累計期間は5億1千1百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額27億6千6百万円、税金等調整前四半期純損失6億7千7百万円、減価償却費2億6千2百万円、たな卸資産の増加額8億5千万円、仕入債務の減少額7億4千1百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、6千5百万円（前年同四半期連結累計期間は3千6百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出7千6百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、1億5千3百万円（前年同四半期連結累計期間は2億6千5百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減少額7千8百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出4千4百万円、リース債務返済による支出1億4百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億8千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありませぬ。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	大阪証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数1,000株
計	9,050,000	9,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	9,050,000	—	700,700	—	722,424

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 8,988,000	8,988	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	9,050,000	—	—
総株主の議決権	—	8,988	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	58,000	—	58,000	0.64
計	—	58,000	—	58,000	0.64

2 【役員】の状況

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,577	2,372,033
受取手形及び売掛金	※2 4,829,936	※2 2,063,633
商品及び製品	438,596	489,233
仕掛品	507,181	1,292,164
原材料及び貯蔵品	746,091	761,135
その他	336,431	450,978
流動資産合計	8,823,816	7,429,179
固定資産		
有形固定資産	2,300,435	2,219,088
無形固定資産	19,366	15,651
投資その他の資産	※1 675,022	※1 708,397
固定資産合計	2,994,824	2,943,136
資産合計	11,818,640	10,372,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,363,535	※2 1,617,378
短期借入金	4,340,500	4,310,000
未払法人税等	17,327	11,856
賞与引当金	100,283	84,926
その他	574,955	503,506
流動負債合計	7,396,603	6,527,668
固定負債		
長期借入金	68,000	76,000
退職給付引当金	2,110,040	2,133,719
役員退職慰労引当金	144,937	142,159
資産除去債務	23,251	24,582
その他	617,656	598,974
固定負債合計	2,963,885	2,975,436
負債合計	10,360,488	9,503,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	59,031	△540,702
自己株式	△41,359	△41,359
株主資本合計	1,440,796	841,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,355	28,148
その他の包括利益累計額合計	17,355	28,148
純資産合計	1,458,152	869,211
負債純資産合計	11,818,640	10,372,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,377,470	5,829,440
売上原価	4,205,419	4,692,276
売上総利益	1,172,050	1,137,163
販売費及び一般管理費	1,729,200	1,753,660
営業損失(△)	△557,150	△616,497
営業外収益		
受取利息	172	185
受取配当金	7,204	7,011
不動産賃貸料	6,898	6,300
その他	8,771	8,279
営業外収益合計	23,046	21,776
営業外費用		
支払利息	70,078	68,358
その他	9,390	10,171
営業外費用合計	79,468	78,530
経常損失(△)	△613,571	△673,251
特別損失		
固定資産除却損	1,151	4,399
特別損失合計	1,151	4,399
税金等調整前四半期純損失(△)	△614,723	△677,650
法人税、住民税及び事業税	8,486	12,546
法人税等調整額	△187,923	△117,439
法人税等合計	△179,436	△104,892
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△435,286	△572,758
四半期純損失(△)	△435,286	△572,758

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△435,286	△572,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,217	10,792
その他の包括利益合計	4,217	10,792
四半期包括利益	△431,069	△561,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△431,069	△561,965

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△614,723	△677,650
減価償却費	256,869	262,251
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,156	23,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,973	△15,356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,766	△2,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	693	—
受取利息及び受取配当金	△7,377	△7,197
支払利息	70,078	68,358
有形固定資産除却損	1,151	4,399
売上債権の増減額(△は増加)	2,435,601	2,766,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,753,108	△850,663
仕入債務の増減額(△は減少)	394,842	△741,806
その他	△149,413	△127,275
小計	589,563	702,263
利息及び配当金の受取額	7,377	7,197
利息の支払額	△73,356	△71,486
法人税等の支払額	△11,615	△11,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,969	626,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,934	△2,894
有形固定資産の取得による支出	△5,931	△76,119
無形固定資産の取得による支出	△28,000	△1,711
その他	786	14,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,079	△65,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△245,000	△78,500
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△44,000
リース債務の返済による支出	△93,375	△104,462
自己株式の取得による支出	△158	—
配当金の支払額	△26,649	△26,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,183	△153,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,706	406,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,474	1,965,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,073,180	* 2,372,033

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	15,133千円	15,090千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	43,172千円	5,066千円
支払手形	125,278	36,705

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,073,180千円	2,372,033千円
現金及び現金同等物	2,073,180	2,372,033

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,981	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,975	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	48円40銭	63円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	435,286	572,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	435,286	572,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。